MARKET EYE

マーケット・レポート

情報提供資料
2026年11月6日

# 本日の国内株式市場の急落について

## 中長期的には国内株式市場が上昇基調を取り戻すと予想

■米国中間選挙後はAI関連の規制強化が懸念されたことで、半導体株を中心に株価は大幅下落
■足元の半導体株安はパニック的な側面が強く、AI投資の減速懸念後退で上昇基調に戻ると予想

### 【足元の株式市場の動向】

- 11月6日の国内株式市場では、日経平均株価が一時4300円超下落し全面安となっています。11月5日の米国株式市場で、ナスダック総合指数が前日比▲5.5%と25年4月以来の下落率となったほか、SOX指数*1が前日比▲12.3%となるなど半導体関連銘柄が軒並み下落したことが背景にあります(図表1上段)。
- 株価下落の要因として、1)11月3日の米中間選挙で民主党が上下両院の多数派を奪還し、AI(人工知能)・データセンター(以下、DC)への規制強化が懸念されたこと、2)中間選挙と同時開催の州知事選挙において、DC集積地のテキサス州などでDC建設抑制を掲げる候補者が勝利したこと、が挙げられます。これらを背景に、AI投資拡大の恩恵を受けてきた半導体関連企業について、利益成長の鈍化懸念が強まっています。

### 【今後の見通しについて】

- 半導体関連株は「パニック売り」の様相ですが、非AI関連株への循環物色で半導体株以外の下落率は限定的です。実際、世界株価指数は26年8月につけた最高値からの下落率が▲5.8%にとどまり、SOX指数(▲38%超)や半導体株に連動しやすい日経平均株価(▲20%超)と比べても下落率は限られます(図表1下段)。
- 民主党が連邦議会の上下両院を制したことで、AI・DCの規制強化に対する懸念が高まっていますが、トランプ大統領は法案への拒否権*2を持っているため、民主党が主導する規制強化には拒否権を行使する公算が大きいことから、今回の選挙結果を受けて経済環境が大きく変化することは想定しにくいと考えます。
- 上述の通り、州知事選挙において、DC集積地のテキサス州などではDC建設抑制を主張する候補者が当選したものの、当該州でDCの建設自体が中止となる訳ではなく、条件付きでの建設再開が見込まれます。したがって、AIインフラ投資の減速懸念や半導体企業の業績懸念は次第に後退していくものと予想します。
- 以上を踏まえて、中長期的には国内株式市場が上昇基調を取り戻す展開を予想します。

図表1. 日経平均株価とSOX指数と世界株価指数




【出所】ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部　投資戦略グループ　シニア・ストラテジスト 有本 誠

りそなアセットマネジメント RESONA

〈補足〉

*1 SOX指数：フィラデルフィア半導体株指数。米国に上場する主要な半導体関連30銘柄で構成される株価指数を示す。

*2 拒否権：米国の大統領が持つ上下両院を通過した法案に対して署名を拒否し、法案を議会に戻す権限。大統領の拒否権を覆すためには、上院・下院でそれぞれ3分の2以上の賛成が必要となる。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。